男女平等参画施策のための東京都行動計画 平成24年度実施状況調査

	事業名	事業概要	平成24年度実績	所管局
			事業規模	
1 あらゆる分野への参画の促進				
(2) 社会・地域活動への参画促進				
政治・行政分野への参画促進				
ア．政治・行政分野における男女平等参画の促進				
23	審議会等への女性委員の任用促進	任用計画を策定して、審議会等における女性委員の任用を促進します。 平成28年度までに35%以上	各局で実施	各局
24	管理職選考受験の奨励	管理職選考の受験について、男女双方の職員に積極的に奨励します。(再掲)	(No.6参照)	各局
25	採用及び職域の拡大に当たっての男女平等の徹底	採用・昇任・昇格、職務内容の決定及び教育訓練等において、男女平等の徹底を図ります。(再掲)	(No.7参照)	各局
地域・防災分野への参画促進				
ア．地域・防災分野における男女平等参画の促進				
26	男性の社会活動・地域活動への参加	男性が仕事を理由に社会活動・地域活動に参加しにくい状況にあることを踏まえ、男性の参画について、区市町村担当職員向けの研修内容の一部に加える。	男女平等推進担当職員研修を実施 (3回実施、延べ91名参加)	生活文化局
27	防災隣組(防災市民組織リーダー研修)	女性や子供の視点に立った防災対策を研修項目として盛り込みます。	年4回実施。規模 約200人 テーマ：自助・共助の重要性について 等	総務局
28	防災(語学)ボランティア	災害時に語学能力を活用して被災外国人等を支援するため、男女を問わず「東京都防災(語学)ボランティア」を募集・登録し、災害時の体制を整備するとともに、防災の現場における男女平等参画を進めます。	・平成25年3月末現在：15言語 988人登録 ・防災(語学)ボランティアのスキルアップを目指し、実践に即した研修を講義形式やワークショップ等多様なメニューで実施した。また、「防災とボランティア週間」(1月中旬)に、外国人災害時情報センター機能訓練を実施した。	生活文化局
29	防火防災訓練の推進による地域全体の防災力の強化	地域全体の防災力を高めるため、消防団、災害時支援ボランティア、女性防火組織や福祉関係者が連携した訓練を推進します。	家庭内の安全対策の推進者として、また、地域の防災リーダーとして地域住民に対する防火防災思想の普及が期待されている女性防火組織に対する指導を推進する。特に、女性は家庭の防災の要となるべき立場にあることから、女性防火組織では家庭及び地域の安全を主眼とした活動を推進しており、各地域の地域特性に配慮した指導を推進していく。	東京消防庁

男女平等参画施策のための東京都行動計画 平成24年度実施状況調査

		事業名	事業概要	平成24年度実績	所管局
				事業規模	
	30	消防団活動継続のための環境整備	消防団員募集活動を推進し定員の充足を図るとともに、団員の生活に配慮した訓練方法・訓練時間を工夫する等の方策により、消防団員の仕事や家庭との両立を図ります。	消防団の存在を強力にアピールするため、公共性が高く幅広い年代が利用する鉄道車両内の映像広告及び中吊り広告による募集広報を実施する。	東京消防庁
	31	「仕事と生活の調和」の普及	男女平等参画を進める会及び東京ウィメンズプラザの事業等を通じて、「仕事と生活の調和」の普及を図ります。	男女平等参画を進める会、事業者団体との連絡会（No. 2 参照）を通して実施	生活文化局
	32	ワーク・ライフ・バランス推進事業	「ワーク・ライフ・バランス実践プログラム」の普及を図るとともに、Webサイト「TOKYOワーク・ライフ・バランス」の運営により、ワーク・ライフ・バランスを推進します。	・ワーク・ライフ・バランス実践プログラムの改定 ・Webサイト「TOKYOワーク・ライフ・バランス」の運営	生活文化局
教育分野への参画促進					
ア．教育分野における男女平等参画の促進					
	33	教育管理職候補者の昇任の猶予	教育管理職を確保するためには、ワーク・ライフ・バランスを確保し易い制度の導入が不可欠です。そこで、教育管理職候補者の家族の介護、子の養育等の事情により、職務との両立が困難な場合に、本人の申出により、教育管理職候補期間におけるジョブローテーション及び教育管理職候補者研修の実施を延期し、教育管理職への昇任を猶予します。 都では、教育管理職選考合格者に対して、ジョブローテーションや教育管理職候補者研修を行い、管理職としての資質を高めています。	教育管理職選考要綱発表時に対象者へ周知した。	教育庁